

(広報資料)

平成24年7月30日

右京区役所

〔担当:地域力推進室〕
TEL 861-1772

交通局

〔担当:自動車部運輸課〕
TEL 863-5132

京都市右京区南太秦学区における 住民参加型バス利用促進モビリティ・マネジメントの 平成24年度 JCOMMプロジェクト賞受賞について

京都市右京区内では、南太秦自治連合会が主体となって、右京区役所、文化市民局、交通局等が連携し、平成20年1月から同学区内を新たに運行している市バス70号系統^{*1}の利用促進を目指した「モビリティ・マネジメント (MM) ^{*2}」の取組が進められています。

市バス70号系統の利用者数は、こうしたMMの成果もあって、運行開始以来着実に増えており、交通局もこの利用者増に対応し、平成24年3月のダイヤ改正において同系統のバスを増発するなどのサービス向上を図りました。

南太秦学区におけるこのような取組は、地域住民主体のMM、プロジェクトを協働で進める体制づくりなどの面で、市街地周辺部のバス路線の活性化のモデルケースとして注目されています。

この度、南太秦学区におけるMMの取組が、日本モビリティ・マネジメント会議 (JCOMM) ^{*3}より、「平成24年度 JCOMMプロジェクト賞」を下記のとおり受賞しますので、お知らせします。

記

1 受賞プロジェクト

「京都市右京区南太秦学区における住民参加型バス利用促進MMの継続的实施」
本プロジェクトの概要は別紙のとおりです。

2 受賞者

京都市右京区 南太秦自治連合会 (会長 高岡 宏行)
京都市右京区役所
京都市交通局
朝倉 眞一 (京都市まちづくりアドバイザー)
土井 勉 (京都大学大学院工学研究科・医学研究科 安寧の都市ユニット)

3 主催

日本モビリティ・マネジメント会議 実行委員会

4 授賞式の概要

(1) 日 程

平成 24 年 8 月 4 日 (土)

(2) 場 所

第 7 回 日本モビリティ・マネジメント会議 会場 (富山市 富山国際会議場)

(3) 参加者

授賞式へは、このMMの取組主体である南太秦自治連合会・高岡宏行会長をはじめ、関係者の出席を予定しています。

(4) 展示発表

第 7 回 日本モビリティ・マネジメント会議の会場内において、このプロジェクトに関する展示発表を予定しています。

○ 用語について

* 1 市バス 70 号系統

京都市営地下鉄東西線の太秦天神川への延伸にあわせて平成 20 年 1 月に新設。地下鉄太秦天神川駅から阪急桂駅を結ぶ路線として新設され、10 月には J R 桂川駅まで延伸された。南太秦学区を南北に通る、唯一のバス路線である。道路が狭い区間もあるため、小型バスで運行されている。

* 2 モビリティ・マネジメント (MM)

モビリティ・マネジメント (Mobility Management, 略称MM) とは、渋滞や環境、あるいは個人の健康等の問題に配慮して、過度に自動車に頼る状態から公共交通や自転車などを『かしこく』使う方向へと自発的に転換することを促す、一般の人々や様々な組織・地域を対象としたコミュニケーションを中心とした持続的な一連の取り組みのことを意味します。具体的には、コミュニケーション施策を中心として、様々な運用施策、システムの導入や改善、それらの実施主体の組織の改変や新たな組織の創出などを実施しつつ、持続的に展開していく一連の取り組みを意味します。

* 3 日本モビリティ・マネジメント会議 (J COMM)

こうしたMMの実務的実例や学術的実験の事例は、1990 年代後半から、日本国内外で様々な蓄積されつつあります。ここで、それぞれのMMの取り組みをさらに望ましいものとするためには、個々の事例に携わった実務や行政、研究者が積極的に情報交換を綿密に重ねていくことはとても重要です。

こうした認識の下、本来あるべき適切な形のMMを、効果的に広範に推進されることを支援するために、国土交通省と (社) 土木学会とが共同主催をする形で、様々な立場のMM関係者が一堂に会する日本モビリティ・マネジメント会議 (J COMM) が、定期的開催されることとなりました。

(*2*3: 日本モビリティ・マネジメント会議のホームページより)

JCOMM賞 受賞概要

京都市右京区南太秦学区における住民参加型バス利用促進 MM の継続的实施

平成 20 年 1 月の京都市営地下鉄東西線太秦天神川延伸を期に、右京区南太秦学区の悲願であった市バス運行（70 号系統）が始まった。新開設バスルートであることから、まずは一人でも多くの方の利用が得られること、そして運行継続のために利用者を着実に増加させることが必要である。そこで、地域住民が主体となり、右京区役所・京都市交通局と連携し、バスの利用促進を目指したMMの取組が平成 19 年度から始まった。

当初は環境・公共交通機関の利用促進をテーマに WS を重ね、CO2 排出量などを考慮した「おでかけマップ」を作成・配布した。

その後、地域住民の 70 号系統を活用したおでかけ支援をテーマに、利用実態アンケート調査、体験乗車券配布と乗降客数調査、WS 形式での意見交換を重ね、使いやすいポケット時刻表を作成・配布した。地域住民が取組を通じてMMへの理解を深めたことと右京区役所の柔軟な対応により、同一地域で 4 年間取組を継続できた。

地域住民を中心に市バス 70 号系統の認知度も向上し、一日平均利用者が 480 人（平成 19 年度）から 875 人（平成 22 年度）に増え、平成 23 年度には平日で 1,000 人を超えるまでに増加（速報値）。このような利用者数の顕著な増加傾向に京都市交通局も即応し、平成 24 年 3 月のダイヤ改正で増発するなどのサービス向上が実現した。このような取組は、地域住民主体のMM、プロジェクトを協働で進める体制づくりなど、市街地周辺部のバス路線の活性化のモデルケースとして注目されている。

「地域の足は地域が守る」という意識の共有、4 年間の取組の継続とともに、主体的な取組を通じてMMへの理解を深めた地域住民が、地域内で意識共有の輪を広げていったことが身近な利用者の増加につながった。

また、市バス 70 号系統は、右京区を南北に貫くとともに経路の両端が鉄道駅に接続する設定であることも大きな要因だが、行政機関・交通事業者と地域が協働していく体制の構築、一人ひとりの交通行動を変えることをめざした地道な地域住民主体の取組の継続が大きな要因として挙げられる。

(日本モビリティ・マネジメント会議のホームページより)